

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 南海化学株式会社

【英訳名】 NANKAI CHEMICAL COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 菅野 秀夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江一丁目12番19号

【電話番号】 06-6532-5590(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 業務本部長 室井 真澄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江一丁目12番19号

【電話番号】 06-6532-5590(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 業務本部長 室井 真澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,862	14,422	19,601
経常利益 (百万円)	512	1,453	886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	329	1,011	504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	428	1,083	534
純資産額 (百万円)	5,084	7,338	5,191
総資産額 (百万円)	18,866	19,503	18,346
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	256.05	513.81	391.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	507.08	-
自己資本比率 (%)	26.7	37.3	28.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.29	186.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第72期第3四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社は当第3四半期連結会計期間より、「役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

2023年度第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫等による原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、世界的な金融引き締め政策による景気不振懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、円安を背景とした原材料・エネルギー価格の高止まりを受けた商品の値上げ等が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行きは楽観できない状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは中期経営計画「Fly Higher Nankai」の最終年度として、引き続き経営指針である、「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向け、既存コア事業の基盤強化、価格是正、販売数量確保、効率経営による生産性向上、成長分野への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の重点配分の諸施策を適切に実施いたしました。また、当第3四半期において補助金収入を営業外収益に計上いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,422百万円（前年同四半期比4.0%増）、損益面につきましては、営業利益は1,289百万円（前年同四半期比184.9%増）、経常利益は1,453百万円（前年同四半期比183.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,011百万円（前年同四半期比207.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<化学品事業>

基礎化学品につきましては、製品価格の是正を行うとともに、販売数量確保と原価抑制に努めました。

機能化学品につきましては、連結子会社である富士アミドケミカル㈱操業停止の影響を受け、売上は減少しました。

アグリにつきましては、安定供給体制の構築に向けて、サプライチェーンの整備の継続に努めました。

環境リサイクルにつきましては、半導体市況の悪化影響はあったものの、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は12,461百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は1,901百万円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業には、塩の製造や加工、販売が含まれております。本年度の暖冬影響により融雪塩の売上は減少したものの、製品価格の是正等により、売上高は1,961百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は143百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産につきましては、主に現金及び預金が622百万円、商品及び製品が374百万円増加し、受取手形及び売掛金が512百万円、原材料及び貯蔵品226百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、9,012百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が921百万円、無形固定資産が57百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ997百万円増加し、10,474百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主に短期借入金が526百万円、賞与引当金が125百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、7,256百万円となりました。

固定負債につきましては、主にその他に含まれるリース債務が357百万円増加しましたが、長期借入金が554百万円、社債が100百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、4,909百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株式上場による自己株式の処分1,608百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ2,146百万円増加し、7,338百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設として、脱塩事業用設備453百万円の設備投資を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,330,330	2,330,330	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	2,330,330	2,330,330		

- (注) 1. 2023年4月20日をもって、当社株式は東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。
 2. 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		2,330,330		454		178

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,975,000	19,750	同上
単元未満株式	普通株式 4,830		
発行済株式総数	2,330,330		
総株主の議決権		19,750	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海化学株式会社	大阪府大阪市西区南堀江 1丁目12番19号	350,500		350,500	15.04
計		350,500		350,500	15.04

(注) 当社は当第3四半期連結会計期間より、「役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託」を導入しており、信託財産として㈱日本カストディ銀行が所有する当社自己株式180,000株については、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,924
受取手形及び売掛金	4,281	1 3,769
商品及び製品	1,083	1,457
仕掛品	142	96
原材料及び貯蔵品	1,333	1,106
その他	716	667
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	8,850	9,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,601
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,461
工具、器具及び備品（純額）	214	206
土地	1,129	1,131
リース資産（純額）	9	6
建設仮勘定	502	851
有形固定資産合計	7,337	8,258
無形固定資産	582	639
投資その他の資産	1,555	1,575
固定資産合計	9,476	10,474
繰延資産	18	17
資産合計	18,346	19,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,050	2,676
短期借入金	1,738	1,212
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	851	836
未払法人税等	72	365
賞与引当金	252	126
環境対策引当金	71	66
関係会社整理損失引当金	37	-
その他	2,776	1,872
流動負債合計	7,949	7,256
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	2,473	1,919
退職給付に係る負債	290	266
資産除去債務	102	103
環境対策引当金	79	79
役員株式給付引当金	-	7
株式給付引当金	-	15
その他	1,359	1,717
固定負債合計	5,205	4,909
負債合計	13,155	12,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	225	178
利益剰余金	6,658	7,564
自己株式	2,420	1,204
株主資本合計	4,916	6,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	125
為替換算調整勘定	93	148
その他の包括利益累計額合計	215	273
非支配株主持分	58	72
純資産合計	5,191	7,338
負債純資産合計	18,346	19,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,862	14,422
売上原価	10,670	10,239
売上総利益	3,191	4,182
販売費及び一般管理費	2,738	2,893
営業利益	452	1,289
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	5	14
賃貸収入	122	90
持分法による投資利益	-	32
補助金収入	-	192
その他	49	29
営業外収益合計	185	366
営業外費用		
支払利息	32	32
賃貸収入原価	57	53
休止固定資産費用	-	75
その他	35	40
営業外費用合計	126	202
経常利益	512	1,453
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	-	76
その他	7	12
特別利益合計	12	89
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	52	90
減損損失	34	12
災害による損失	5	5
その他	31	19
特別損失合計	123	128
税金等調整前四半期純利益	401	1,415
法人税等	75	389
四半期純利益	325	1,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	329	1,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	325	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	3
為替換算調整勘定	85	54
その他の包括利益合計	102	57
四半期包括利益	428	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	3	14

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
電子記録債権	- "	20 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
A T N グラファイト・テクノロジー(株)	144百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	743百万円	751百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	19	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年8月14日 取締役会	普通株式	29	15.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、公募による自己株式の処分

600,000株、第三者割当による自己株式の処分93,900株を行い、資本剰余金が49百万円、利益剰余金が448百万円、自己株式が1,608百万円減少しました。また、「役員向け株式給付信託（R S 交付型）及び従業員向け株式給付信託」の信託契約に基づき、(株)日本カストディ銀行が当社の自己株式を180,000株取得したことにより、利益剰余金が391百万円、自己株式が同額増加しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が178百万円、利益剰余金が7,564百万円、自己株式が1,204百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,118	1,743	13,862	-	13,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	49	50	50	-
計	12,118	1,793	13,912	50	13,862
セグメント利益又は損失()	1,125	19	1,105	653	452

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は34百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,461	1,961	14,422	-	14,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	79	79	79	-
計	12,461	2,041	14,502	79	14,422
セグメント利益	1,901	143	2,045	755	1,289

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は12百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	各種塩事業	
売上高			
基礎化学品	7,767	-	7,767
機能化学品	1,431	-	1,431
アグリ	1,556	-	1,556
環境リサイクル	1,362	-	1,362
その他	-	1,743	1,743
顧客との契約から生じる収益	12,118	1,743	13,862
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,118	1,743	13,862

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	各種塩事業	
売上高			
基礎化学品	8,692	-	8,692
機能化学品	1,092	-	1,092
アグリ	1,311	-	1,311
環境リサイクル	1,364	-	1,364
その他	-	1,961	1,961
顧客との契約から生じる収益	12,461	1,961	14,422
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,461	1,961	14,422

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	256円05銭	513円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	329	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	329	1,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,286,047	1,969,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 銭	507円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	26,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託(RS交付型)及び従業員向け株式給付信託」が所有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第3四半期連結累計期間180,000株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

南海化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高田 篤

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海化学株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。